

平成30年度 伊丹市地域包括支援センター 事業報告

市内の各地域包括支援センターは、「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする」（介護保険法第115条の46）に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう地域における包括的および継続的な支援を行うため、下記の内容に取り組みました。

1. 地域包括支援センター間の情報共有、連絡調整

地域包括支援センター事業実施計画に基づき、各包括が相互に連携し情報共有を図り、共通認識をもって地域包括ケアシステムを推進することを目的に以下の連携会議を開催しました。

会議名（内容）	主な参加者	開催回数
・ <u>地域包括支援センター管理者会議</u> 各包括の取組状況の確認や課題の共有により業務の標準化を図り、業務推進に向けた連携を促進	地域包括支援センター 管理者	隔月1回 (5回)
・ <u>権利擁護業務報告・レビュー会議</u> 虐待ケースの支援のあり方について、評価・共有するとともに虐待解消要因の確認及び支援の終結を判断	権利擁護業務担当者 (社会福祉士)	月1回 (12回)
・ <u>ケアマネジャー支援会議</u> ケアマネジャーへの支援の具体的検討と取組み状況の共有・評価・情報交換	ケアマネジャー支援担当者 (主任介護支援専門員)	隔月1回 (7回)
・ <u>介護予防事業連絡会議</u> 介護予防推進に向けた一体的な取組みの具体的検討と取組み状況の共有・評価・情報交換	介護予防事業担当者 (保健師・看護師)	隔月1回 (6回)

2. 総合相談・権利擁護

1) 総合相談支援

基幹型包括支援センター及び地域型包括支援センターが関係機関と連携しながら必要な情報収集を行い、介護保険サービスをはじめとした制度の利用や関係機関・地域資源につなぐ等、高齢者等への総合的な支援を実施しました。

(1) 総合相談件数

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談者の実件数	9,274	10,723	12,185
相談内容の延べ件数	10,532	14,840	15,104

(2) 相談者の実件数（平成 28 年度は複数回答、平成 29・30 年度は相談者の実件数）

年度	本人・家族等	地域住民	地域包括	介護支援専門員 サービス事業所	関係機関	その他	合計
28 年度	5,055	1,430	973	1,304	1,585	185	10,532
29 年度	4,461	1,640	899	1,689	1,826	208	10,723
30 年度	4,628	1,345	1,307	2,483	2,117	305	12,185

※関係機関…行政関係機関、警察、高齢者及び障害者、児童関係機関、医療機関等

(3) 相談内容の延べ件数

相談内容		30 年度	計
サービス関連	①介護保険・総合事業サービス等	4,308	6,976
	②ケアマネジメントに関すること	798	
	③保健・福祉サービス（介護保険外）に関すること	366	
	④医療受診・リハビリ・看護等に関すること	670	
	⑤住宅改修、改造及び福祉用具等の活用に関すること	411	
	⑥地域の社会資源活用に関すること	257	
	⑦障害福祉サービス等に関すること	95	
	⑧サービスの苦情・要望等	71	
介護生活相談関連	①福祉施設等の入退所	529	5,445
	②医療機関の入退院	809	
	③生活支援に関すること	1,571	
	④介護予防に関すること	173	
	⑤認知症に関すること	1,114	
	⑥生活困窮に関すること	150	
	⑦介護相談（介護方法等）	72	
	⑧安否確認	269	
	⑨家族支援に関すること	453	
	⑩近隣トラブル	246	
	⑪支援拒否	59	
権利擁護関係	①高齢者虐待に関すること（疑い含む）	1,752	2,309
	②消費者被害（第三者、悪質商法含む）	33	
	③日常金銭管理や財産管理等	316	
	④成年後見制度の利用支援等	170	
	⑤権利擁護全般	38	
その他			374
相談内容合計			15,104

2) 高齢者虐待への対応

高齢者等に対する虐待の予防及び早期発見に努めるとともに、虐待ケースが発見された場合には市地域・高年福祉課、基幹型包括支援センター、地域型包括支援センターが連携し、速やかにコアメンバー会議（支援方針決定会議）を開催することにより、必要な対応を検討し高齢者本人や家族に対する適切な支援・継続的な見守りにつなげるよう取り組みました。

(1) 虐待の新規相談・通報件数

	合計
H28 年度	92
H29 年度	103
H30 年度	107

※平成 30 年度の虐待の相談・通報件数は 107 件。実態把握の結果、虐待を受けたと判断した事例は 72 件、虐待を受けたと疑われる事例は 35 件であった。また、上記件数に加えコアメンバー会議開催の結果、虐待ではないと判断したものが 1 件あった（支援困難事例として継続で関わっている）。

(2) 虐待の種別・類型件数（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合 計
H28 年度	58 (52.7%)	5 (4.6%)	31 (28.2%)	1 (0.9%)	15 (13.6%)	110
H29 年度	61 (56.0%)	8 (7.3%)	26 (23.9%)	0 (0%)	14 (12.8%)	109
H30 年度	67 (52.3%)	11 (8.6%)	38 (29.7%)	0 (0%)	12 (9.4%)	128

(3) 包括別虐待件数（平成 30 年度）

	① 継続支援件数 (H29 年度末)	② 新規通報受理件数	新規通報の虐待種別・類型 (複数回答)					③ 終了件数	④ 継続支援件数 (H30 年度末)
			身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待		
天神川・荻野 (伊丹荒牧デイサービスセンター内)	30	18	(12)	(1)	(8)	(0)	(3)	15	33
稲野・鴻池 (特別養護老人ホーム桃寿園内)	21	5	(4)	(0)	(4)	(0)	(0)	9	17
伊丹・摂陽 (伊丹中央デイサービスセンター内)	29	22	(11)	(4)	(6)	(0)	(3)	13	38
笹原・鈴原 (ラスタホール内)	26	12	(9)	(0)	(5)	(0)	(1)	10	28
花里・昆陽里 (特別養護老人ホーム伸幸苑内)	15	10	(6)	(2)	(3)	(0)	(1)	16	9
桜台・池尻 (特別養護老人ホームあそか苑内)	13	8	(5)	(1)	(2)	(0)	(1)	7	14
神津・有岡 (特別養護老人ホーム協同の苑メイゾン・ときめき内)	21	11	(7)	(2)	(4)	(0)	(0)	9	23
緑丘・瑞穂 (在宅複合型施設ぐろ〜りあ内)	21	15	(9)	(0)	(4)	(0)	(2)	11	25
南 (特別養護老人ホームグアス千歳内)	12	6	(4)	(1)	(2)	(0)	(1)	8	10
計	① 188	② 107	(67)	(11)	(38)	(0)	(12)	③ 98	④ 197

(①+②) 295 件 - ③ (98 件) = ④ (197 件)

3. 介護予防事業

各地域包括支援センターは、地域住民に向けた介護予防の啓発を目的とした講座の開催や、地域組織において主体的に介護予防に取り組むことへの支援の他、認知症やロコモティブシンドロームのリスクが高い住民への個別支援等に取り組みました。

1) 一般介護予防事業

(1) いきいき健康大学

健康・介護予防に関する知識の普及啓発と健康づくりに取り組む動機づけを行うことを目的に実施しました。

実施日	実施場所	参加延人数	内容
6月5日・26日	きららホール	55名	前半：講座（各包括で内容を設定） ①フレイル予防 ②口腔・嚥下 ③食事・栄養 ④薬 ⑤こころの健康 ⑥地域の取り組み（互助） ⑦健診について ※①～⑦のテーマの中で 2～3つのテーマ 後半：いきいき百歳体操や認知症予防などを含む介護予防体操
6月12日・19日	スワンホール	65名	
6月21日・28日 7月5日	ラストホール	146名	
7月4日・11日	あそか苑瑞穂	42名	
9月7日・14日・28日	伸幸苑	89名	
9月12日・19日	東りいたみホール	102名	
10月2日・16日	神津福祉センター	53名	
10月22日・24日	サンシティホール	36名	
11月8日・15日・22日	ラストホール	142名	

2) 介護予防活動の推進

地域住民が介護予防を効果的かつ継続的に推進するために、介護予防活動に取り組む地域組織を支援しました。

(1) いきいき百歳体操グループ数及び参加者数

	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	グループ数	参加者数	グループ数	参加者数	グループ数	参加者数
天神川	4	67	5	81	5	102
荻野	2	36	4	59	3	56
稲野	2	28	4	89	4	85
鴻池	5	84	7	115	6	119
伊丹	2	30	5	106	12	216
摂陽	6	154	5	139	6	157
笹原	3	40	7	123	10	190
鈴原	6	101	5	123	5	124
桜台	1	20	2	32	3	40
池尻	1	10	5	165	4	136
花里	2	26	2	29	5	87
昆陽里	5	65	8	113	8	112
神津	2	30	4	60	5	67
有岡	5	74	5	73	6	102
緑丘	3	59	3	55	3	62
瑞穂	3	67	3	61	5	105
南	4	59	6	100	6	123
合計	56	950	80	1,523	96	1,883

(2) 介護予防講座等の開催回数（平成 30 年度）

内訳	基幹	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
介護予防健康関係	6	35	17	40	26	4	13	14	10	28	193
いきいき百歳体操支援	5	15	20	75	31	22	23	27	18	45	281
制度関係その他	2	1	6	0	1	14	4	5	6	37	76

(3) もの忘れ検診及びロコモティブシンドローム検診後のフォローアップ

もの忘れ検診・ロコモティブシンドローム検診受診者のうち、医師の判定が「二次検診が必要」に該当した方に対し、電話等で状況把握を行うことで、支援を要する方を早期に把握し、医療機関や介護予防活動等につなげました。

フォロー数（平成 30 年度）	
もの忘れ検診	268
ロコモ検診	2,076

※両検診共に「二次検査が必要」に該当した件数は 165 件あった。

案内や支援につなげた件数（平成 30 年度）	
介護保険・福祉サービス等	176
講座の案内	186
地域の集いの場・健康教室等	190

4. 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業）

9 か所の地域型包括支援センターは、指定介護予防支援事業者として、「要支援 1」または「要支援 2」の認定を受けた人の生活や心身の状態、取り巻く環境等を把握したうえで介護予防サービス・支援計画書（介護予防ケアプラン）を作成し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを実施しました。

1) プラン作成件数及び評価実施数（平成 30 年度）

	天・荻	稲・鴻	伊・撰	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
作成人数	296	254	414	578	248	259	283	269	283	2,884
作成数	480	416	562	917	399	439	446	472	450	4,581
評価数	239	201	348	505	206	250	251	236	184	2,420

2) 評価の状況（件数）（平成 30 年度）

A維持 が 1,732 件と最も多く全体の約 7 割を占めています。B改善 は 167 件で全体の約 7 %であり、A維持とB改善をあわせた利用者が 8 割近くになったことから、適切なケアマネジメントに取り組み状態悪化の防止を図ることができたと考えられます。

	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
A維持	179	138	258	376	168	187	175	169	82	1,732
B改善	12	10	25	19	5	13	17	14	52	167
C悪化	40	43	48	92	23	41	42	42	38	409
Dその他	8	10	17	18	3	9	17	11	12	105
E評価なし	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7
計	239	201	348	505	206	250	251	236	184	2,420

5. 包括的・継続的ケアマネジメント業務

1) 連携会議等への参加

高齢者の生活支援を継続的に支援するため、認知症対応向上委員会（伊丹市医師会が開催）や地域密着型サービス事業所連絡会、地域連携担当者連絡会等、地域の多様な関係機関と連携を図りました。

2) ケアマネジャーへの支援

(1) 介護支援専門員連携会

市内の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーの連携体制の強化と相互の情報共有に合わせて包括・行政との連携の強化、情報共有の促進を目的として開催しました。

	内容	実施日	実施場所
第1回	①介護予防及び介護予防ケアマネジメント業務について ②新年度の伊丹市ケアマネジメント支援会議について ③契約内容の変更に伴う介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務一部委託契約の再契約手続きについて	4月26日	中央公民館
第2回	①生活援助中心ケアプランの届出について ②自立支援ケア会議の開催について ③若年性認知症の地域支援について～当事者・家族の思い～（三木市 認知症地域支え合いグループみどりほっとクラブ） ④せつよう助け愛センターの活動について（摂陽地区福祉のまちづくり協議会）	10月3日	いきいきプラザ

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント研修等

ケアマネジャーをはじめとする介護サービス事業所職員などの専門職の支援スキル向上を目的とした研修会を開催しました。対人援助スキルや制度理解、高齢者虐待防止等の幅広いテーマについて多職種で共通して理解を深める場としています。

実施日	内 容
9月21日	障害福祉制度の理解を深め「相談支援専門員との連携のあり方を考える」 濱口 直哉 氏 （社会福祉法人 あかりの家 地域生活支援センターあいあむ センター長）
10月17日	地域包括支援センター職員研修 「精神疾患を抱える本人・家族のいる高齢者ケースへのアプローチ」 田中 友己 氏（伊丹健康福祉事務所 地域保健課 課長）
11月9日	「自立支援」とは何か？ 眞辺 一範 氏（株式会社ふくなくまジャパン 代表取締役）

実施日	内 容
12月7日	「高齢者虐待の対応と多職種連携について」 水上 然 氏（神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科 准教授）
2月13日	「一人ひとりの課題解決から地域づくりへ～個別ケア会議に求められる視点とは～」 川島 ゆり子 氏（愛知教育大学 教育学部 教授）
2月22日	地域包括支援センター職員研修 「気づきの事例検討会」スーパーバイズ 前川 嘉彦 氏（特別養護老人ホーム さんすい園施設長）
3月22日	地域包括支援センター職員研修 「地域包括支援センターとして求められる相談援助技術とは」 稲松 真人 氏（兵庫県対人援助技術研究所 主宰）

（３）伊丹市ケアマネジメント支援会議の実施（事前学習及び事例検討）

ケアマネジャーの支援(人材育成)とケアマネジメントにおける地域課題の抽出、必要な資源等の提案(地域づくり)等を目的に、市内居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と地域包括支援センターが協働したケース事例検討を市内４エリアに分けて各６回開催しました。

	内 容	実施日	実施場所
第１回	昨年度の振り返り、実績報告、 今年度のスケジュールと開催内 容の説明、意見交換	５月８日、５月１５日、５月１８日、 ５月２３日	ときめきホール きららホール 伸幸苑 あそか苑
第２回～ 第６回	ケアマネジメント支援会議開催、 ケアマネジメント支援会議振り 返り	７月１０日、９月１１日、１１月１３日、１ 月８日、３月１２日	ときめきホール
		７月１７日、９月１８日、１１月２０日、１ 月１５日、３月１９日	きららホール
		７月２０日、１０月１８日、１１月１６ 日、１月１８日、３月１５日	伸幸苑
		７月２５日、９月２６日、１１月２８日、１ 月２３日、３月２７日	あそか苑

《伊丹市ケアマネジメント支援会議を通じて見えた主な課題》

①ケアマネジャーが陥りやすいケアマネジメントの課題

アセスメントや多職種との連携の難しさ、ケアマネジャーとしての役割の明確化、本人の意向確認と自己決定支援の難しさ、また、本人のみならず家族への支援等、高齢者の身近な相談支援専門職としてケアマネジャーには多くの専門性が求められており、ケアマネジャーは日々悩みながら支援を行っている。

②地域全体の課題や今後必要だと感じた「資源」や「支える仕組み」

- ・医療等多職種と連携しやすくなる仕組み（共通の研修会や情報共有できるツールの作成等）
- ・制度で対応が難しい困りごとへの支援（相談できるチームづくりや地域での支えあいとのつながり）
- ・本人や家族の孤立を防ぐ仕組み（気軽に行ける集いの場と通うための仕組み・支える人材育成）
- ・認知症や障がいへの理解を深める仕組み（専門職、家族、住民への理解啓発・情報の発信）
- ・若年性認知症等への支援（実態把握やニーズ把握、情報提供や啓発等）

(4) 伊丹市自立支援ケア会議のモデル実施

リハビリテーション専門職、栄養士、歯科衛生士等の専門職がアドバイザーとなり、専門的視点からの意見や提案・助言を受けつつ、ケアマネジャーがケアプランを振り返ることにより、要支援者の自立と QOL のさらなる向上、自立支援に資するケアマネジメント力の向上を目的に 10 月以降、毎月 1 回（計 6 回）開催しました。

(5) 地域包括支援センター主任介護支援専門員での居宅介護支援事業所への巡回訪問

居宅介護支援事業所（市内 53 事業所）を基幹型包括と地域型包括の主任ケアマネジャーが巡回訪問し、各事業所の辞任状況やケアマネジメント業務の課題、包括に対する意見等を聴取しました。

3) 地域ケア会議

(1) 地域ケア（個別）会議の開催

個人の課題解決と支援ネットワーク構築をめざした、地域住民も含めた多職種協働による「個別ケア会議」を、地域包括支援センターが中心となり開催しました。

平成 30 年度より、個別ケア会議が柔軟に開催できるように、参加者の見直しや使用書式の整理、事前打ち合わせの原則廃止など、効率化を図りました。

個別ケア会議 開催状況

	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
H29 年度	3	1	2	2	1	0	7	2	0	18
H30 年度	8	1	3	1	1	1	0	4	5	24

(2) 地域ケア推進会議（多職種連携会議）の開催

医師、歯科医師、薬剤師などの医療職や地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護事業所などの介護職、民生委員等の多職種が主体的に地域の課題の解決に向けて取り組むための連携の場として、地域包括支援センター圏域ごとに開催しました。

今年度は、参加する多職種の顔と顔の見える関係づくりとそれぞれの立場・役割の理解に加え、地域の課題から見えてきたつながりづくりや見守りにつながるツールの作成などを行い、地域の話し合いの進捗に合わせて年に 2～4 回開催しました。

包括圏域別 多職種連携会議 開催状況（平成 30 年度）

	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
H30 年度	2	3	2	2	4	3	2	2	2	22

4) 地域とのつながりづくり「民生委員児童委員地区懇談会」の開催

民生委員児童委員と地域包括支援センター、ケアマネジャー、生活支援コーディネーターが一堂に会し、それぞれの活動や役割について理解を深めるとともに、顔と顔の見える支援ネットワークの充実を目的に 17 小学校区で開催し、計 421 人が参加しました。

6. 認知症ケアの推進

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の容態に応じ必要な医療・介護及び生活支援が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を目指しています。また、認知症ケアの向上を図るための取組みの推進を目的に、医療や介護の関係機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくり等に取り組みました。

1) 「認知症ケア多職種研究会」の開催

医師及び歯科医師、薬剤師、介護支援専門員の専門職団体や、地域密着型サービス事業所、民生委員児童委員、認知症等介護者家族会の代表者等、認知症に関わることの多い関係機関等が協働し、伊丹市の認知症ケアにおける課題を共有し、必要な取組みの検討、資源開発等につなげることを目的に開催しました。

実施日	主な内容
7月18日	認知症おたすけガイドの配布先について
11月28日	市民全体が認知症を知るためには、どのような取組みが良いか 資源を効果的に活用する方法について
2月6日	認知症理解を広げていくための対象者とその内容について

2) 「認知症ケア多職種協働研修会」の開催

医療及び介護に携わる多職種間での情報共有や互いの役割・機能の理解を深める機会として「認知症ケア多職種協働研修会」を開催しました。

実施日	内容
8月30日	認知症の人の意思決定支援って何？ ～認知症になってもその人らしく生きるために～ 池田 惠利子 氏 (公益社団法人あい権利擁護支援ネット あいネット代表理事)

3) 認知症フォーラムの開催

医療・介護専門職だけでなく市民も対象に認知症ケアにおける取組みを紹介し、今後の認知症ケアについて考える場とすることを目的に「認知症フォーラム」を開催しました。

実施日	内容
3月16日	認知症の当事者の気持ちになって考える 古屋 一之 氏 (認知症と共に生きる当事者)、登尾 弥生 氏 (市立伊丹病院)

4) 「認知症サポーター養成講座」の開催

民間企業や一般市民等からの依頼を受け、認知症の人と家族への応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を、市及び地域包括支援センター、キャラバンメントと連携し開催しました。また、キャラバンメイトの資格を持っていたり、なかなか活動できない・講座の

進め方が分からない人などを対象に「キャラバンメイトフォローアップ研修」を開催しました。

7. 高齢者実態調査の実施

ひとり暮らし高齢者及び要援護高齢者の実態を把握するため、伊丹市民生委員児童委員連合会の協力を得て高齢者実態調査を実施しました。また、民生委員児童委員との連携により、必要な高齢者等に対して各地域包括支援センターがフォローアップ訪問を実施しました。

1) 調査結果

	ひとり暮らし高齢者数			要援護高齢者数		
	計	男	女	計	男	女
H28 年度	7,027	1,922	5,105	965	307	658
H29 年度	7,300	2,106	5,194	1,296	372	924
H30 年度	7,463	2,162	5,301	1,200	336	864

2) 地域包括支援センターフォローアップ訪問件数（平成 30 年度）

	天・荻	稲・鴻	伊・摂	笹・鈴	桜・池	花・昆	神・有	緑・瑞	南	合計
H30 年度	105	82	165	86	166	58	123	54	115	954